

出勤者数の削減に関する取組内容の公表フォーマット

(1) 定量的な取組内容

算定の対象とする従業員の範囲（注1）	目標値	実績及び対象期間（注3）
テレワーク実施可能な社員（社員の5%） ・対象とする部門又は職種：業務部（給与計算） ・現場作業が必要な部門又は職種：営業、総務等	出勤者削減率 （注2） 5%	出勤者削減率 （注2） 5% （3月21日～ 5月20日）
【主たる部門における実施状況】（注4）		
本社 テレワーク実施可能な社員（社員の4%） ・対象とする部門又は職種：広報 ・現場作業が必要な部門又は職種：総務、人事	4%	4% （3月21日～ 5月20日）
宇都宮支店 テレワーク実施可能な社員（社員の9%） ・対象とする部門又は職種：業務部 ・現場作業が必要な部門又は職種：営業等	9%	9% （3月21日～ 5月20日）

(2) 具体的な取組や工夫

テレワーク推進に向けた具体的な取組・工夫
<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク用のパソコン、ノートパソコンを15台導入 ・ 在宅勤務手当を導入 ・ オンライン会議システム等のIT環境を整備 ・ テレワーク規程を整備 ・ 会議や研修のオンライン化、常にオンライン会議システムを利用し、支店社員とテレワーク社員を随時繋いで、電話ではなく直接パソコンで対話を可能にしている
出勤者数削減に向けた具体的な取組・工夫（テレワーク関連を除く）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有給休暇の取得奨励